



上場会社名 コスモ・バイオ株式会社  
 コード番号 3386

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.cosmobio.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 知

TEL (03) 5632-9600

定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日

配当支払開始予定日 平成20年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社グループは当連結会計年度より連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成を開始しております。そのため、対前期比増減率については記載していません。

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,906	—	583	—	475	—	243	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	4,030	17	4,024	50	5.7	9.0	9.9
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 100万円 18年12月期 100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	5,302	—	4,350	—	82.1	71,929	19
18年12月期	5,267	—	4,238	—	80.5	70,376	78

(参考) 自己資本 19年12月期 4,350百万円 18年12月期 4,238百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	392	△71	△141	719
18年12月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	—	0	—	2,500	2,500	150	—	3.6
19年12月期	—	0	—	2,500	2,500	151	62.0	3.5
20年12月期(予想)	—	0	—	1,100	0	—	43.2	—

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 創業30周年記念配当 600円

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,020	97.2	206	47.9	191	50.8	89	44.0	1,472	40
通期	5,786	98.0	300	51.5	277	58.3	154	63.4	2,548	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 60,480株 18年12月期 60,224株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,847	△1.5	669	△27.0	563	△31.6	331	△26.4
18年12月期	5,936	8.0	917	5.2	824	△15.1	451	△21.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	5,501	24	5,493	50
18年12月期	7,605	99	7,579	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	5,384		4,439		82.4	73,396	90	
18年12月期	5,256		4,238		80.6	70,376	78	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,439百万円 18年12月期 4,238百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,984	97.2	237	50.8	229	55.4	127	52.9	2,102	83
通期	5,680	97.1	334	49.9	307	54.5	184	55.5	3,043	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

\*当連結会計年度より、当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の数字は、百万円単位（百万円未満切捨て）で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても組替え表示しております。

## 1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、連結貸借対照表以外の連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度にあたるため、経営成績に関する分析およびキャッシュ・フローの状況につきましては前連結会計年度との比較を行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の動向は厳しいものであります。

大学および公的研究機関における購買活動につきましては、近年一部大学で起きた研究費の不正使用や財政引き締め等の影響を受け、予算使用手続きの厳格化が広く見られ、総じて弱い動きでありました。一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用研究・開発研究へと重点が移される傾向や、一部企業ではM&A等の経営統合による研究拠点統合等で購買活動が低調な例も見られます。

以上を総括いたしますと、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として弱い動きであり、そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増しております。

為替市場は、期初の119円/ドルから円安傾向が続き、7月に123円/ドル前後に達した後、やや円高傾向に転じ期末には114円/ドルとなり、当連結会計年度平均は118円/ドル（前期平均116円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開拓および仕入先との関係強化、顧客への高度な情報サービス提供力の向上および企業向け販売の推進等に加えて、新たな事業展開として、輸出販売の強化や前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社プライマリーセルが開発・製造する初代培養細胞（プライマリーセル）の販売促進に努めてまいりました。

またサービス面におきましては、バイオ研究の先端分野関連商品の導入に努め、新たに54社の国内・海外の仕入先の商品を取り扱うようになりました。

しかしながら当連結会計年度におきましては、当社最大の仕入先である米国Millipore社の日本法人である日本ミリポア社が輸入を一手に行うこととなり、当社の仕入価格は大きく上昇（粗利は減少）し、利益面で大きな影響を受けました。さらに当初見込みと異なり同日本法人自身が販売に乗り込み、また新規の販売代理店を販売ルートに加えたため、売上面でも大きな影響を受けました。

また英国Abcam社が同様に日本法人を設立し輸入を一手に行ったことから、当社の仕入価格は大きく上昇（粗利は減少）したため、利益面に影響を受けました。

これらの影響は売上で3億円規模、売上総利益で2億円規模でありました。

当社はその他の有力仕入先や商品の開拓・育成に努めましたが、上記の影響を大きく受け、第3四半期には業績予想の下方修正を行わざるを得ず、以上の結果、連結売上高は5,906百万円となりました。

利益面では、上記のとおり大手仕入先2社の取引条件が悪化したこと、円安傾向が続いたことおよび競合の激化による価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,256百万円、連結売上総利益率は38.2%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、上記のような収益構造の悪化に対し、経費削減に努め連結販売費および一般管理費1,672百万円といたしました。売上総利益の減少を十分に補うには至らず、連結営業利益は583百万円となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ評価損が50百万円となったことおよび在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達したこと等により、連結経常利益は475百万円となりました。

なお、当社は仕入に係る為替リスク低減を目的として、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約を実施しております。既存の為替予約契約につきましてはデリバティブ評価損益を損益計算書上の営業外損益に計上しておりますが、当連結会計年度から、新規の為替予約取引につきましてはヘッジ会計を適用し、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上しております。

特別損益につきましては重要な動向はなく、以上の結果、連結当期純利益は243百万円となりました。

#### ① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりを見せる中、当社では先端的な新規の商品および仕入先の開拓に努め、当連結会計年度におきましては新たに48社の国内外の仕入先の商品を取り扱うこととなり、各種の販売キャンペーンや学会展示およびセミナー等を開催して販売促進に努めました。また研究用試薬の輸出は未だ規模は小さいものの実績を順調に伸ばしてきております。しかしながら、上記のとおり主要仕入先であったMillipore社および同日本法人の販売体制変更の影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は5,431百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に子会社化した株式会社プライマリーセルにつきましては、内部体制の確立等に時間を要し、初年度につきましては十分な実績を上げるには至らず、売上高は67百万円となりました。

② 機器

機器につきましては、大学関連の動向が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠け、主力である超音波細胞破碎装置（バイオラプター）や電気泳動装置の需要も一巡が見られ、売上は291百万円となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、従来どおり新規の商品の追加を行っておらず、売上はほぼ当初見込みどおりの182百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の分野で活発な研究開発活動も期待されますが、当連結会計年度に引き続き、全体として弱い動向と見られます。また競合の激化による価格競争はさらに厳しくなるものと見られます。また為替につきましては113円/ドル（年平均）を見込んでおります。

前出のとおり大きな影響を受けた米国Millipore社商品につきましては、当社は次期中に取り扱いを止めることおよび英国Abcam社の日本法人は、従来国内に独占販売していた当社以外にも卸売販売を行うことから、次期の事業環境は厳しいものと見ております。

このような環境下、当社は次のような施策を進め、グループとして事業の拡大とバイオ関連研究への貢献を一層進めてまいりたいと考えております。

第一に、平成20年2月4日に開示いたしましたとおり、第一化学薬品株式会社から売上3億円規模の研究用試薬事業を譲り受けること、第二に仕入面では、先端的な商品や仕入先を獲得・育成して品揃えを徹底的に充実させること、第三に販売面では、競合先と差別化できるサービスの充実と積極的なプロモーション活動を進めることであります。加えて、輸出、機器、企業向け提案販売を一層進めてまいります。

さらに、当社グループとしてのコラボレーションによるシナジー効果を創出していく考えであります。

まず、連結子会社である株式会社プライマリーセルの細胞販売事業および受託試験事業を強化し、現状では同社に不足しているセールスおよびプロモーション活動を本格化させていく考えです。

次に、持分法適用会社であるビーエム機器株式会社と機器および消耗品分野でのコラボレーション関係を築き、COSMO BIO USA, INC. を北米における当社の販売および情報収集の拠点としてさらに充実させてまいります。

以上の施策を着実に進めていく考えであります。上記のとおり次期の環境は相当厳しいものと見られ、次期の連結売上高は前期比98.0%の5,786百万円を見込んでおります。また売上減少による売上総利益額の減少と価格競争激化による売上総利益率（粗利率）の低下を見込んでおります。

販売費および一般管理費につきましては引き締めを計画しておりますが、販売促進に関わる活動および費用等は積極的に行う考えであります。そのため連結営業利益は、売上総利益率（粗利率）の低下を考慮し、前期比51.5%の300百万円を見込んでおります。

営業外損益につきましては、当連結会計年度に発行済株式の約30%を取得して持分法適用関連会社といたしましたビーエム機器株式会社の損益を反映させること等を見込んでおりますが、たな卸資産廃棄損は当期並を見込み、その結果連結経常利益は前期比58.3%の277百万円を見込んでおります。なお、デリバティブ評価損益の対象となる為替予約取引につきましては、次期中に終了する見込みであります。

特別損益につきましては特段重要なものは見込んでおらず、以上の結果、連結税引後当期純利益は前期比63.4%の154百万円を見込んでおります。

1株当たり年間配当金につきましては、当社は従来から、安定した配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ収益状況などを総合的に勘案して決定すべきものと考えておりますが、次期につきましては、上記のとおり収益は相当減少すると見ざるを得ない状況にあり、誠に恐縮ではありますが1株当たり年間配当金は、普通配当1,100円（予想連結配当性向43.2%）とさせていただく見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産につきましては、長期性預金100百万円が満期1年以内となったことおよび短期のキャッシュ・リザーブ・ファンド200百万円の運用を行ったため現預金が618百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比111百万円減の1,845百万円となったことおよび短期貸付金を1年超の貸付金に振替えたこと等により、当期首の4,028百万円から305百万円減少して3,723百万円となりました。

有形固定資産では大きな変動はありませんでしたが、無形固定資産は、のれんの償却等により当期首に比べ45百万円減少の391百万円となりました。投資その他の資産におきましては、投資有価証券および関係会社株式の増加を主因に、当期首に比べ368百万円増加して1,126百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,238百万円から

340百万円増加して1,578百万円となりました。

投資有価証券が増加した主因は、資金運用のための社債購入等を行ったことに加え、平成19年1月にコアフロント株式会社の転換社債型新株予約権付社債34百万円を引き受けたこと並びに同年10月に再生医療等の研究開発を行う株式会社リプロセルの実施した第三者割当増資31百万円を引き受けたことによるものです。また関係会社株式の増加は、同年11月にビーエム機器株式会社の発行済株式約30%を290百万円で取得したことによるものです。これら3社への出資はいずれも当社の中期的な事業拡大のためのものであります。

以上の結果、連結総資産は当期首の5,267百万円から34百万円増加して5,302百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金および未払い法人税の減少等を主因に、当期首に比べ99百万円減少して736百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により当期首に比べ22百万円増の215百万円となりました。

以上の結果、連結負債は当期首の1,028百万円から76百万円減少して951百万円となりました。

資本金につきましては、残存していた新株予約権（ストック・オプション）が全て行使されたことにより、当期首に比べ4百万円増加して918百万円となりました。また当連結会計年度から、新規の為替予約につきましてはヘッジ会計を適用することとなり、繰延ヘッジ損益を計上しており、当連結会計年度におきましては6百万円を計上しております。

以上の結果、純資産は当期首の4,238百万円から111百万円増加して4,350百万円となり、自己資本比率は当期首の80.5%から82.1%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。なお、平成19年12月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成18年12月期の数値および対前期比増減率は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益が488百万円となったことおよび売上債権による回収増が111百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が287百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたことによる収入850百万円に対し、新たに資金運用のために債券等を取得したことに加え、先述のとおりコアフロント株式会社、株式会社リプロセルおよびビーエム機器株式会社への事業投資を行い、有価証券取得のための支出199百万円および投資有価証券の取得のための支出490百万円および関係会社株式の取得のための支出290百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。これは新株予約権（ストック・オプション）の行使による収入8百万円に対し、配当金の支払による支出150百万円を行ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は当期首の539百万円から179百万円増加して719百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュフロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	—	—	—	80.5	82.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	134.9	79.9
債務償還年数	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	1,299.5

- ・ 自己資本比率 (%) : 自己資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*当社の連結貸借対照表の作成初年度は平成18年12月期、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度は平成19年12月期であるため、それ以前の指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結会計年度におきましては、1978年（昭和53年）に丸善石油株式会社（現・コスモ石油株式会社）内でバイオ関連事業を創業して30年目の節目に当たることから、ご支援をいただいている株主各位への感謝の意を表するために、普通配当1,900円に創業30周年を記念いたしました記念配当600円を加えて合計2,500円（連結配当性向62.0%）とさせていただきます。なお、正式には、平成20年3月に予定しております第25期定時株主総会にて御提案申し上げます。

次期につきましては、前述のとおり、収益は相当の減少を見込まざるを得ない状況にあり、誠に恐縮ではありますが、1株当たり年間配当金は、普通配当1,100円（予想連結配当性向43.2%）とさせていただきます見通しであります。

(4) 事業等のリスク

以下におきましては、当社および当社グループの事業展開上における現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容につきましては、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先につきましては、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の異動（合併、買収等）により当社取扱商品の仕入、販売および利益が影響を受けるリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが頻繁に行われ、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先自身が日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

当連結会計年度におきましては、過去には当社仕入額の約1割を占めていたこともある当社最大の仕入先の米国Serologicals社が米国Millipore社に買収され、日本法人である日本ミリポア株式会社とその商品を一手に輸入することとなりました。これにより当社の仕入は同日本法人を介するという仕入ルートの変更が起きたこと、また、新たに競合する卸売が生じたことに加えて、同日本法人自身が販売ルートに参入したことにより、当社が取り扱う同社商品の売上および利益が減少する影響を受けました。

上記の件とは別に、当社仕入額の約5%を占めていた英国Abcam社が日本法人を設立したため、当社仕入れは同日本法人を介することとなり、当社仕入原価が上昇いたしました。

このような仕入先の動向による当社収益への影響に対して、当社では常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることで、特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めております。

また平成18年12月に初代培養細胞（プライマリーセル）関連の開発・製造・販売・受託試験を行う株式会社プライマリーセルを子会社化したことや独占販売権契約の拡大といった、仕入先の安定確保に努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あり、その大半を米ドルが占めております。一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため当社は、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価を行い営業外損益にデリバティブ評価損益を計上するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度から、新規の為替予約につきましてはヘッジ会計を適用することとしたし、営業外損益にデリバティブ評価損益を計上するのは既存契約分（平成20年中に終了）のみとなります。当社は今後とも、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引を行っていく考えであります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、全ての輸入取引をカバーするほどの為

替予約は実施していないため、為替予約でカバーされない決済につきましては、為替の変動により仕入価格が増減するリスクは存在します。また為替予約レートよりも有利な為替相場となった際でも、予約した為替レートでの決済を行わざるを得ないため、全ての外貨取引をノンカバーで決済した場合よりも不利になるリスクがあります。さらに、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計適用の要件が満たされなくなることが起きれば、従来どおりデリバティブ評価損益の計上を余儀なくされる可能性があります。以上に挙げました為替に係るリスクが、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、当連結会計年度における大学・公的研究機関への売上は全体の6割程度であります。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、平成18年度から平成22年度の5年を計画期間とし投資目標25兆円の第3期科学技術基本計画（第1期科学技術基本計画は平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円。第2期科学技術基本計画は平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円・投資実績21兆円。）が実施されており、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

公的研究予算の中で、年度ごとの研究活動の趨勢と関連するものが、文部科学省、厚生労働省等が所管し、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し競争的な研究開発環境の形成に貢献することを目的とする、競争的研究資金であります。平成20年度予算額は4,728億円（前年度比0.8%減）、平成19年度予算額は4,766億円（前年度比1.4%増）と弱い動きであり、今後につきましても財政再建の影響を受けることが考えられます。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、ライフサイエンス関連の研究予算が大幅に削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外仕入先自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外仕入先に対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしております。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報および幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力仕入先自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入および販売を行うこと等により、競合が激化することで当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては、薬事法に従っております。研究用試薬の中には、毒物および劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあります。また機器の輸出については、各国の規制が厳格化してきております。

さらに、環境への関心が一般的に高まる中、化学物質や遺伝子組み換え商品を取り扱うことに対して、新たに法令が定められたり、法の適用が厳しくなる傾向にあります。

当社は関連法規制を遵守しており、今後とも同様の方針ではありますが、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関して新たな法的規制の導入や大幅な規制強化等が行われる場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 在庫リスクについて

当社は、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、販売機会を逸しないように、販売実績或いは販売見込みに基づいて在庫を保有しておりますが、当社で取り扱う研究用試薬および臨床検査薬につきましては、品質管理上有効期限が定められている一方で、進展の非常に速い研究分野によっては商品が短期間で陳腐化して廃棄に至ることがあります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を保有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が過小となり販売機会を逸する場合、または大量の商品廃棄が発生

する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている商品もあり、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社は、一品目当たりの依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社は、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めることおよび社会貢献活動を進めること等により、優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画とおりに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グループ会社の経営について

当社は、平成18年12月に連結子会社として北海道石狩市の株式会社プライマリーセルの株式80%を取得したことにより、初代培養細胞（プライマリーセル）に関しては当社グループ全体で、研究開発から製造、販売までの一貫した機能を保有することとなりました。

また非連結子会社として米国カリフォルニア州サンディエゴに、100%子会社の現地法人COSMO BIO USA, INC. を有し、バイオ研究の先端である米国の情報収集、仕入先の探索および日本発のバイオ関連商品の販売の拠点として、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

さらに平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）にはバイオ関連の機器・消耗品の輸入卸売を行うビーエム機器株式会社の株式約30%を取得して持分法適用の関連会社といたしました。

これらグループ各社については、子会社2社については当社が直接経営権を持ち、役員を派遣し、一定以上の重要な決定事項につきましては当社派遣役員が決裁に関与すること、また定期的に内部監査を行う等、グループとしてのガバナンスの体制を取っております。持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社につきましては、相互で得意とする商品分野の重複が少なく、グループとしてのシナジー効果を発揮することを期待しております。

しかしながら、グループとしてのシナジー効果が発揮されずコストカンパニーと化してしまう場合、またはグループ会社の統治が十分に機能せず、想定外の債務等が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計導入による影響について

当社では平成18年12月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループが保有する固定資産や有価証券等について、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社の商品のエンド・ユーザーは、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であり、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関であり、共に代理店を経由した卸売販売を行っております。

バイオの研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

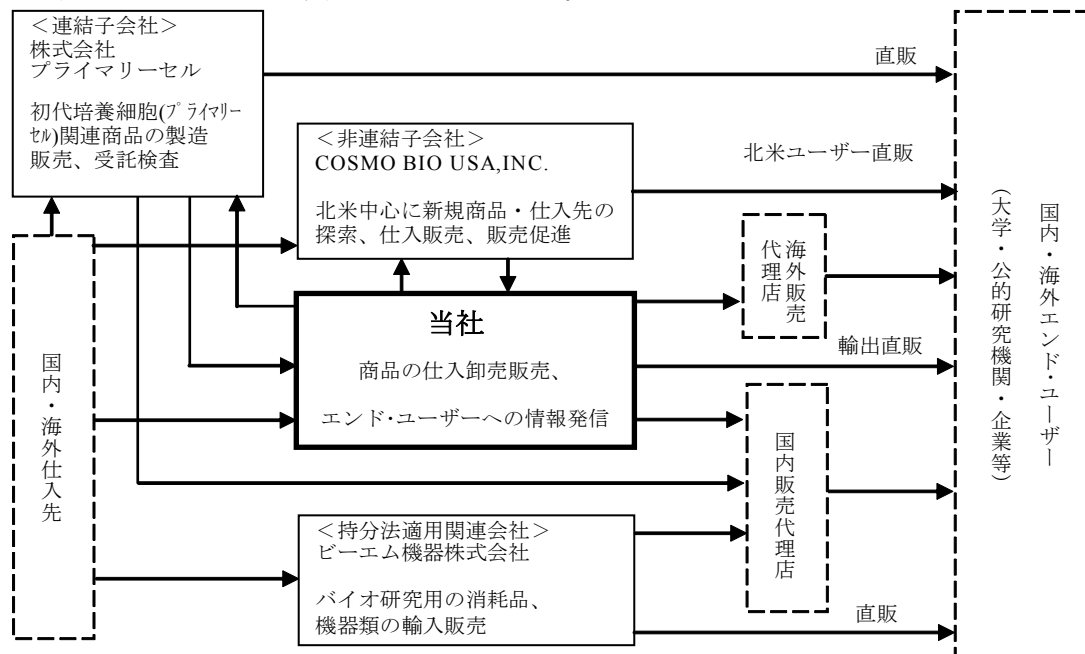
仕入につきましては、国内外に広く存在する566社（平成19年12月31日現在）の仕入先から調達し、国内販売は日本全国に広がる116社（平成19年12月31日現在）の代理店を経由する卸売販売を行っており、エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。一方、海外輸出販売では、卸売販売およびエンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、新規仕入先の探索や商品の販売促進および情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. が行っております。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析までを一貫して行っております。細胞につきましては当社を含めた販売代理店への販売を、受託解析につきましてはエンド・ユーザーへの直販も行っております。

また平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）に発行済株式の約30%を取得して持分法適用の関連会社といたしましたビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であります。同社と当社のビジネスモデルは類似しており、取扱品目は異なり重複は比較的小さいため、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 プライマリーセル	北海道石狩市	50	初代培養細胞の研究開発、 製造・販売および同社細 胞を用いた受託解析	80	同社の細胞販売・受託解析 の販売を当社も行っており ます。当社より資金の貸付 けがあります。 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出はしていません。また特定子会社には該当しません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度に専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）および当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしております。

政府は平成18年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、平成22年度までの5ヵ年で25兆円の投資を行うことを決定しております。ライフサイエンス研究は、第2期科学技術基本計画（平成13年度～平成17年度、投資実績約21兆円）に引き続き、情報通信、環境、ナノテク・材料と共に重点推進4分野として優先的に資源配分されることとされております。最近では、新型万能細胞「iPS細胞」（人工多能性幹細胞）への国の特別予算措置等の画期的な話題も出ており、今後ともさらなる研究活動の広がりや深まりが期待されております。

しかしながら財政の悪化等を背景に、公的な研究開発予算は増勢鈍化してほぼ横這いの状況が続き、予算執行についても引き締めが見られ、大学や公的研究機関の購買活動は厳しい状況が続くと見られます。

また製薬企業を中心に、グローバルな新薬開発のための研究開発活動は今後とも重点的に推進していくものと見られていますが、今後は製品化のための治験等の実用化研究に研究開発費が重点的に投入される方向も見られます。

このような背景のもと当社は、当社を取り巻く今後の事業環境につきましても、

- ①大学・研究機関の研究は、絞込みが厳しくなること
- ②企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において今後も発展すること
- ③再生医療や機能性食品等の分野で新たなバイオ技術の頭角が市場を拡大すること

と認識しております。

上記のような環境認識に基づいて当社は、中長期的な経営戦略として、

- A. 収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を一層進めてまいります。
- B. 新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。
- C. 当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。
- D. 当社のコーポレート・ブランドおよび自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くバイオ研究の環境は、新型万能細胞「iPS細胞」（人工多能性幹細胞）への国の特別予算措置等の画期的な話題も上がっておりますが、大学、公的研究機関の予算引き締め等の影響に加え、当期におきまして顕在化したような当社取引先の異動による影響が続くこともあり、当面厳しい状況が続くものと見られます。

このような環境下で当社は対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

第一は、収益基盤の強化であります。

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収或いは日本法人の設立等により、当社の取扱う商品の販売ルートが変更され売上高に影響を受けることや、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること等のリスクがあります。先述のとおり、当連結会計年度には当社主要取引先の中にもこのような異動が生じましたが、当社は常に新しい仕入先を採用・育成することで、仕入先毎の依存度を下げるよう努めます。

また、当社は特に最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品を充実してまいります。

そして、引き続き企業向け販売や機器販売における販売体制を強化してまいります。

第二は、海外展開の加速であります。

当社は平成17年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、

COSMO BIO USA, INC. を中心とした当社のネットワークを通じて世界に販売を開始しておりますが、商材の品揃え、海外主要国における代理店網整備等、なお一層強化してまいります。

第三は、当社グループ間でのシナジー効果の創出であります。

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA, INC. は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

平成18年12月25日に発行済株式数の80%を取得して連結子会社化した株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、細胞分野におきまして商品開発から販売まで一貫した事業を進めることができます。当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足しているセールスおよびプロモーション活動を本格化させることにより、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

平成19年11月5日に発行済株式数の約30%を取得したことにより当社グループに加えましたビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態で得意とする商品の重複が少ないことから、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制が取れるものと期待しております。

加えて、当社が出資を行った株式会社バイオマトリックス研究所、コアフロント株式会社および株式会社リプロセルはいずれも独自の技術や商品を持ち、各社と連携を深めることで、相互の事業を拡大していく考えであります。

第四は、当社グループブランドの創造であります。

当社グループのコーポレート・ブランド創造のために、まず企業の社会的責任につきましては、社会貢献活動の一環として、当社では社外に向けましては青少年向けのバイオ公開講座の支援活動を継続し実施してゆく所存であります。

また、社内におきましては、信頼されるブランド創造の意義を充分理解し、行動するよう徹底に努めてまいります。そのために内部統制およびビジネスルールの整備を進め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金			340		618	278	
2. 受取手形および売掛金	*1		1,957		1,845	△111	
3. 有価証券			1,051		700	△351	
4. たな卸資産			501		505	4	
5. 短期貸付金			99		—	△99	
6. 繰延税金資産			11		3	△7	
7. その他			67		49	△18	
貸倒引当金			△0		△0	0	
流動資産合計			4,028	76.5	3,723	70.2	△305
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		13		19			
減価償却累計額		7	5	8	10		
(2) 車両運搬具		0		0			
減価償却累計額		0	0	0	0		
(3) 工具器具および備品		132		166			
減価償却累計額		95	36	116	49		
有形固定資産合計			42	0.8	60	1.1	17
2. 無形固定資産							
(1) のれん			418		370	△47	
(2) 商標権			3		3	△0	
(3) ソフトウェア			13		9	△3	
(4) その他			2		8	5	
無形固定資産合計			437	8.3	391	7.4	△45

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	*2					
(1) 投資有価証券		405		587		182
(2) 関係会社株式		11		301		290
(3) 繰延税金資産		87		93		5
(4) 長期性預金		100		—		△100
(5) 敷金・保証金		85		87		2
(6) その他		68		56		△12
投資その他の資産合計		757	14.4	1,126	21.3	368
固定資産合計	1,238	23.5	1,578	29.8	340	
資産合計	5,267	100.0	5,302	100.0	34	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形および買掛金	*1	507		513		6	
2. 短期借入金		20		20		—	
3. 未払金		103		60		△43	
4. 未払法人税等		125		88		△37	
5. 役員賞与引当金		13		—		△13	
6. その他		65		53		△11	
流動負債合計		835	15.9	736	13.9	△99	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		116		130		13	
2. 役員退職慰労引当金		75		79		4	
3. その他		1		5		4	
固定負債合計		192	3.6	215	4.0	22	
負債合計		1,028	19.5	951	17.9	△76	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		913	17.4	918	17.3	4	
2. 資本剰余金		1,217	23.1	1,221	23.1	4	
3. 利益剰余金		2,106	40.0	2,199	41.5	92	
株主資本合計		4,238	80.5	4,339	81.9	101	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		0	0.0	4		3	
2. 繰延ヘッジ損益		—		6		6	
評価・換算差額等合計		0	0.0	10	0.2	10	
純資産合計		4,238	80.5	4,350	82.1	111	
負債純資産合計		5,267	100.0	5,302	100.0	34	

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			5,906	100.0
II 売上原価			3,650	61.8
売上総利益			2,256	38.2
III 販売費および一般管理費	*1, 2		1,672	28.3
営業利益			583	9.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 有価証券利息		6		
3. 為替差益		5		
4. 雑収益		4		
5. その他		1	19	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		0		
2. たな卸資産廃棄損		72		
3. デリバティブ評価損		50		
4. その他		4	127	2.2
経常利益			475	8.1
VI 特別利益				
1. 保険解約返戻金		18		
2. その他		0	18	0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	*3	0		
2. ゴルフ会員権評価損		4		
3. その他		0	4	0.1
税金等調整前当期純利益			488	8.3
法人税、住民税および事業税		250		
法人税等調整額		△5	245	4.2
少数株主利益			—	
当期純利益			243	4.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	898	1,202	1,789	3,890		3,890
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	15	15		30		30
剰余金の配当			△112	△112		△112
利益処分による役員賞与			△21	△21		△21
当期純利益			451	451		451
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)					0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	317	347	0	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	4,238

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0			4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			△150	△150				△150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		488
減価償却費		29
のれん償却		47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		△13
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		4
退職給付引当金増減額 (△は減少)		13
受取利息および受取配当金		△8
支払利息		0
デリバティブ評価損益 (△は益)		50
固定資産除却損		0
売上債権増減額 (△は増加)		111
たな卸資産増減額 (△は増加)		△4
仕入債務増減額 (△は減少)		5
未払金の増減額 (△は減少)		△49
その他		△5
小計		671
利息および配当金の受取額		8
利息の支払額		△0
法人税等の支払額		△287
営業活動によるキャッシュ・フロー		392

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△199
有価証券の償還・売却による収入		850
有形固定資産の取得による支出		△43
投資有価証券の取得による支出		△490
投資有価証券の売却による収入		10
関係会社株式の取得による支出		△290
貸付金の回収による収入		99
その他資産の取得による支出		△11
その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		8
配当金の支払額		△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		0
V 現金および現金同等物の増減額		179
VI 現金および現金同等物の期首残高		539
VIII 現金および現金同等物の期末残高		719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (注)平成18年12月25日株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る計算書類を使用いたします。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 416 922 517"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	車両運搬具	2年	工具器具および備品	5年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物	15年							
車両運搬具	2年							
工具器具および備品	5年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) —————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

追加情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>* 1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>* 2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	87百万円	支払手形	11	関係会社株式	11百万円		0百万円	<p>* 1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>* 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	支払手形	10	関係会社株式	301百万円		-1百万円
受取手形	87百万円																
支払手形	11																
関係会社株式	11百万円																
	0百万円																
受取手形	74百万円																
支払手形	10																
関係会社株式	301百万円																
	-1百万円																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は33.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.0%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	役員報酬	78百万円	給料手当	404	賞与	142	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	31	賃借料	160	広告宣伝費	96	業務委託料	163	運搬費	72	減価償却費	28		8百万円	建物	0百万円	工具器具および備品	0	計	0
役員報酬	78百万円																											
給料手当	404																											
賞与	142																											
役員退職慰労引当金繰入額	17																											
退職給付費用	31																											
賃借料	160																											
広告宣伝費	96																											
業務委託料	163																											
運搬費	72																											
減価償却費	28																											
	8百万円																											
建物	0百万円																											
工具器具および備品	0																											
計	0																											



（連結株主資本等変動計算書関係）  
 前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	29,624	30,600	—	60,224
合計	29,624	30,600	—	60,224
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加30,600株は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）によるもの29,624株および新株予約権の行使によるもの976株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	112	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,224	256	—	60,480
合計	60,224	256	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成19年12月31日現在)	
現金および預金勘定	618百万円
期間が3ヶ月以内の有価証券	200
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100
現金および現金同等物	719

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	14	5	8				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	35	19	15			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具および備品	14	5	8																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具および備品	35	19	15																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																			
1年内	3百万円			1年内	9百万円																		
1年超	5			1年超	8																		
合計	9			合計	17																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																			
支払リース料	3百万円			支払リース料	9百万円																		
減価償却費相当額	2			減価償却費相当額	8																		
支払利息相当額	0			支払利息相当額	1																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																			
(減損損失について)				(減損損失について)																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	300	300	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49	49	0	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	199	199	△0	—	—	—
	(2) 社債	1,102	1,098	△4	600	599	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,302	1,298	△4	600	599	△0
合計		1,352	1,348	△4	900	900	0

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
投資事業有限責任組合	98	121
非上場株式	5	327
社債	—	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	200
(2) 関係会社株式		
非上場株式	11	11
合計	115	689

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	249	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	802	300	—	—	500	429	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,051	300	—	—	500	429	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、通貨スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）および通貨スワップ取引は仕入債務および借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）および通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務および借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、為替予約および通貨オプション取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は総務部において社内管理規程に従って行っております。</p> <p>総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。</p> <p>経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約および通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部において社内管理規程に従って行っております。</p> <p>取締役会にて為替予約およびデリバティブ取引の年間の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。</p> <p>経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引として時価評価したものにつきましては、下記表のとおりであります。

なお、当連結会計年度から新たに契約した為替予約および通貨オプション取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267	1,267	7	7	—	—	—	—
	通貨オプション取引 買建コール USドル	571	159	53	31	60	—	7	4
	売建プット USドル	571	159	△3	35	60	—	△0	4
合計		2,410	1,585	57	74	121	—	7	9

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	151	173
(2) 年金資産（百万円）	34	43
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	116	130
(4) 退職給付引当金（百万円）	116	130

（注）年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	30百万円	31百万円
(1) 勤務費用	16	18
(2) その他	13	12

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192 株	普通株式 88 株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,192	88
付与	—	—
失効	48	—
権利確定	1,144	—
未確定残	—	88
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,144	—
権利行使	976	—
失効	—	—
未行使残	168	—

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	123,333	—
公正な評価単価 (円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。



当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192 株	普通株式 88 株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	88
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	168	88
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

		平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	31,250	40,000
行使時平均株価	(円)	86,121	84,077
公正な評価単価	(円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>10</td> <td>未払事業税</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td>2</td> <td>減価償却超過</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td>47</td> <td>退職給付引当金超過</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>30</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>5</td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td>0</td> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>為替予約</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>110</td> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>10</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>99</td> <td>評価性引当金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>0</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>99</td> <td>為替予約</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>96</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円	未払事業税	10	未払事業税	7	減価償却超過	2	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	47	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	5	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	投資有価証券評価損	10	その他	1	為替予約	2	繰延税金資産小計	110	その他	4	評価性引当金	10	繰延税金資産小計	119	繰延税金資産合計	99	評価性引当金	13	繰延税金負債		繰延税金資産合計	106	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債		繰延税金資産（負債）の純額	99	為替予約	6			その他有価証券評価差額金	2			繰延税金資産（負債）の純額	96	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>10</td> <td>未払事業税</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td>2</td> <td>減価償却超過</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td>47</td> <td>退職給付引当金超過</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>30</td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>5</td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td>0</td> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10</td> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>為替予約</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>110</td> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>10</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>99</td> <td>評価性引当金</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>0</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>99</td> <td>為替予約</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>96</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円	未払事業税	10	未払事業税	7	減価償却超過	2	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	47	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	5	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	投資有価証券評価損	10	その他	1	為替予約	2	繰延税金資産小計	110	その他	4	評価性引当金	10	繰延税金資産小計	119	繰延税金資産合計	99	評価性引当金	13	繰延税金負債		繰延税金資産合計	106	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債		繰延税金資産（負債）の純額	99	為替予約	6			その他有価証券評価差額金	2			繰延税金資産（負債）の純額	96
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
未払事業税	10	未払事業税	7																																																																																																																																						
減価償却超過	2	減価償却超過	2																																																																																																																																						
退職給付引当金超過	47	退職給付引当金超過	52																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	31																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5	ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	10	投資有価証券評価損	10																																																																																																																																						
その他	1	為替予約	2																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	110	その他	4																																																																																																																																						
評価性引当金	10	繰延税金資産小計	119																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	99	評価性引当金	13																																																																																																																																						
繰延税金負債		繰延税金資産合計	106																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債																																																																																																																																							
繰延税金資産（負債）の純額	99	為替予約	6																																																																																																																																						
		その他有価証券評価差額金	2																																																																																																																																						
		繰延税金資産（負債）の純額	96																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
未払事業税	10	未払事業税	7																																																																																																																																						
減価償却超過	2	減価償却超過	2																																																																																																																																						
退職給付引当金超過	47	退職給付引当金超過	52																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	31																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5	ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	10	投資有価証券評価損	10																																																																																																																																						
その他	1	為替予約	2																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	110	その他	4																																																																																																																																						
評価性引当金	10	繰延税金資産小計	119																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	99	評価性引当金	13																																																																																																																																						
繰延税金負債		繰延税金資産合計	106																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債																																																																																																																																							
繰延税金資産（負債）の純額	99	為替予約	6																																																																																																																																						
		その他有価証券評価差額金	2																																																																																																																																						
		繰延税金資産（負債）の純額	96																																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	70,376 円 78 銭	71,929 円 19 銭
1株当たり当期純利益	—————	4,030 円 17 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—————	4,024 円 50 銭
	当連結会計年度については連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益およびこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益	243
期中平均株式数（株）	60,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数（株）	85
（うち新株予約権）	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—————

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			336		612	275
2. 受取手形	* 1		614		459	△155
3. 売掛金			1,332		1,373	40
4. 有価証券			1,051		700	△351
5. 商品			467		473	6
6. 貯蔵品			29		23	△5
7. 前渡金			0		1	0
8. 前払費用			16		15	△1
9. 短期貸付金	* 2		164		—	△164
10. 繰延税金資産			11		3	△7
11. その他			47		33	△14
貸倒引当金			△0		△0	0
流動資産合計			4,073	77.5	3,696	△376
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		13		19		
減価償却累計額		7	5	8	10	5
(2) 工具器具および備品		127		155		
減価償却累計額		94	33	112	42	9
有形固定資産合計			39	0.7	53	14
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			3		3	△0
(2) ソフトウェア			13		9	△3
(3) その他			2		8	5
無形固定資産合計			19	0.4	20	1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			405		587	182
(2) 関係会社貸付金	* 2		—		120	120
(3) 関係会社株式			379		669	290
(4) 長期前払費用			2		1	△1
(5) 繰延税金資産			87		93	5
(6) 長期性預金			100		—	△100
(7) 敷金・保証金			85		87	2
(8) その他			65		55	△10
投資その他の資産 合計			1,125	21.4	1,613	30.0
固定資産合計			1,183	22.5	1,688	31.4
資産合計			5,256	100.0	5,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	* 1	54		39		△14
2. 買掛金		450		473		22
3. 短期借入金		20		20		—
4. 未払金		102		58		△43
5. 未払費用		29		28		△1
6. 未払法人税等		125		88		△37
7. 前受金		4		0		△3
8. 預り金		25		23		△2
9. 役員賞与引当金		13		—		△13
10. その他		—		0		0
流動負債合計		825	15.7	731	13.6	△93
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		116		129		12
2. 役員退職慰労引当金		75		78		3
3. その他		1		5		4
固定負債合計		192	3.7	213	4.0	20
負債合計		1,018	19.4	945	17.6	△72

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			913 17.4		918 17.1	4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,217		1,221		
資本剰余金合計			1,217 23.2		1,221 22.7	4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		21		21		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000		1,000		
繰越利益剰余金		1,085		1,266		
利益剰余金合計			2,106 40.0		2,288 42.5	181
株主資本合計			4,238 80.6		4,428 82.2	190
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			0 0.0		4 0.0	3
2. 繰延ヘッジ損益			— —		6 0.1	6
評価・換算差額等合計			0 0.0		10 0.2	10
純資産合計			4,238 80.6		4,439 82.4	200
負債純資産合計			5,256 100.0		5,384 100.0	127



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			5,936	100.0		5,847	100.0	△89
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		444			467			
2. 当期商品仕入高		3,460			3,723			
合計		3,904			4,190			
3. 他勘定振替高	* 1	79			93			
4. 商品期末たな卸高		467	3,357	56.6	473	3,623	62.0	266
売上総利益			2,578	43.4		2,223	38.0	△355
III 販売費および一般管理費	* 2		1,661	28.0		1,553	26.5	△107
営業利益			917	15.4		669	11.5	△247
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			2			
2. 有価証券利息		4			6			
3. 為替差益		—			5			
4. 受取手数料		0			1			
5. その他		0	6	0.1	3	20	0.3	13
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			0			
2. たな卸資産廃棄損		57			72			
3. デリバティブ評価損		14			50			
4. 為替差損		14			—			
5. 株式交付費		0			0			
6. 支払手数料		10			—			
7. その他		2	99	1.7	3	126	2.2	26
経常利益			824	13.8		563	9.6	△260

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万 円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		0		0		
2. 生命保険解約返戻金		12	12	18	18	5
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		26		—		
2. ゴルフ会員権評価損		—		4		
3. 固定資産除却損	* 3	0	27	0	4	△22
税引前当期純利益			809		577	△232
法人税、住民税および 事業税		336		250		
法人税等調整額		21	358	△5	245	△113
当期純利益			451		331	△119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	898	1,202	1,202	21	1	1,000	766	1,789	3,890
事業年度中の変動額									
新株の発行	15	15	15						30
特別償却準備金取崩					△1		1	—	—
剰余金の配当							△112	△112	△112
利益処分による役員賞与							△21	△21	△21
当期純利益							451	451	451
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	15	—	△1	—	318	317	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	—	1,000	1,085	2,106	4,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	—	—	3,890
事業年度中の変動額			
新株の発行			30
特別償却準備金取崩			—
剰余金の配当			△112
利益処分による役員賞与			△21
当期純利益			451
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	0	4,238

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						△150	△150	△150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	4			181	181	190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0		0	4,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				△150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		809
減価償却費		17
デリバティブ評価損益 (△は益)		14
投資有価証券評価損		26
貸倒引当金増減額 (△は減少)		△0
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		13
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		△18
退職給付引当金増減額 (△は減少)		△10
受取利息および受取配当金		△5
支払利息		0
固定資産除却損		0
売上債権の増減額 (△は増加)		△151
たな卸資産増減額 (△は増加)		△23
仕入債務の増減額 (△は減少)		9
未払金の増減額 (△は減少)		△40
役員賞与金の支払額		△21
その他		7
小計		628
利息および配当金の受取額		11
利息の支払額		△0
法人税等の支払額		△483
営業活動によるキャッシュ・フロー		157

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出		△164
貸付金の回収による収入		—
有価証券の取得による支出		△150
有価証券の売却・償還による収入		600
投資有価証券の取得による支出		△33
投資有価証券の売却による収入		1
関係会社株式の取得による支出		△368
その他の資産の取得による支出		△5
その他の資産の売却による収入		—
有形固定資産の取得による支出		△18
無形固定資産の取得による支出		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△99
株式の発行による収入		30
配当金支払額		△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		3
V 現金および現金同等物の増加額		△161
VI 現金および現金同等物の期首残高		698
VII 現金および現金同等物の期末残高		536

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。
2. デリバティブの評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具および備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,238百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。前事業年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>* 1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	87 百万円	支払手形	11	<p>* 1. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	74 百万円	支払手形	10
受取手形	87 百万円								
支払手形	11								
受取手形	74 百万円								
支払手形	10								
<p>* 2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	65 百万円	<p>* 2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	固定資産		関係会社貸付金	120 百万円
流動資産									
短期貸付金	65 百万円								
固定資産									
関係会社貸付金	120 百万円								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	57百万円	販売費および一般管理費（販売促進費等）	12	固定資産	9	計	79	<p>* 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	72百万円	販売費および一般管理費（販売促進費等）	16	固定資産	4	計	93																												
たな卸資産廃棄損	57百万円																																												
販売費および一般管理費（販売促進費等）	12																																												
固定資産	9																																												
計	79																																												
たな卸資産廃棄損	72百万円																																												
販売費および一般管理費（販売促進費等）	16																																												
固定資産	4																																												
計	93																																												
<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.2%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	役員報酬	80百万円	給料手当	385	賞与	168	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	30	賃借料	152	広告宣伝費	165	業務委託料	153	運搬費	76	減価償却費	17	役員賞与引当金	13	<p>* 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	役員報酬	70百万円	給料手当	379	賞与	141	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	30	賃借料	156	広告宣伝費	95	業務委託料	163	運搬費	70	減価償却費	26	役員賞与引当金	—
役員報酬	80百万円																																												
給料手当	385																																												
賞与	168																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15																																												
退職給付費用	30																																												
賃借料	152																																												
広告宣伝費	165																																												
業務委託料	153																																												
運搬費	76																																												
減価償却費	17																																												
役員賞与引当金	13																																												
役員報酬	70百万円																																												
給料手当	379																																												
賞与	141																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																												
退職給付費用	30																																												
賃借料	156																																												
広告宣伝費	95																																												
業務委託料	163																																												
運搬費	70																																												
減価償却費	26																																												
役員賞与引当金	—																																												
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具および備品	0百万円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具および備品	0																																						
工具器具および備品	0百万円																																												
建物	0百万円																																												
工具器具および備品	0																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年12月31日現在)

現金および預金勘定	336百万円
期間が3ヶ月以内の有価証券	199
現金および現金同等物	536

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	14	5	8	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	5	合計	9	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	10	8	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具および備品	14	5	8																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	3百万円																																												
1年超	5																																												
合計	9																																												
支払リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	2																																												
支払利息相当額	0																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具および備品	19	10	8																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	4百万円																																												
1年超	4																																												
合計	9																																												
支払リース料	5百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												
支払利息相当額	0																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
連結財務諸表における注記として記載しております。  
なお、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
連結財務諸表における注記として記載しております。  
なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	10	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	47	役員退職慰労引当金	30	ゴルフ会員権評価損	5	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	その他	1	繰延税金資産小計	110	評価性引当金	10	繰延税金資産合計	99	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産（負債）の純額	99	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>  為替予約</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  為替予約</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	7	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	2	その他	4	繰延税金資産小計	119	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	106	繰延税金負債		為替予約	6	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産（負債）の純額	96
繰延税金資産	百万円																																																																
未払事業税	10																																																																
減価償却超過	2																																																																
退職給付引当金超過	47																																																																
役員退職慰労引当金	30																																																																
ゴルフ会員権評価損	5																																																																
貸倒引当金繰入超過	0																																																																
投資有価証券評価損	10																																																																
その他	1																																																																
繰延税金資産小計	110																																																																
評価性引当金	10																																																																
繰延税金資産合計	99																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	99																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
未払事業税	7																																																																
減価償却超過	2																																																																
退職給付引当金超過	52																																																																
役員退職慰労引当金	31																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																
貸倒引当金繰入超過	0																																																																
投資有価証券評価損	10																																																																
為替予約	2																																																																
その他	4																																																																
繰延税金資産小計	119																																																																
評価性引当金	13																																																																
繰延税金資産合計	106																																																																
繰延税金負債																																																																	
為替予約	6																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	96																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>  役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.25%</td> </tr> </table>		40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	役員賞与	0.68	住民税均等割	0.28	投資有価証券評価損否認	1.35	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																
役員賞与	0.68																																																																
住民税均等割	0.28																																																																
投資有価証券評価損否認	1.35																																																																
その他	0.32																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	70,376 円78 銭	73,396 円90 銭
1株当たり当期純利益	7,605 円99 銭	5,501 円24 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,579 円93 銭	5,493 円50 銭
	<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,302円12銭 1株当たり当期純利益 10,748円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,788円50銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	451	331
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	451	331
期中平均株式数 (株)	59,329	60,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	204 (204)	85 (85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注および販売の状況

#### ①商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品および原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	3,381	90.1	—
機器	250	6.7	—
臨床検査薬	118	3.2	—
合計	3,750	100.0	—

(注) 1. 金額は仕入価格および原材料仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期比増減は記載しておりません。

4. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

#### ②受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

#### ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	5,431	92.0	—
機器	291	4.9	—
臨床検査薬	182	3.1	—
合計	5,906	100.0	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
汎用試薬・抗体	2,602	47.9	—
汎用試薬・その他	781	14.4	—
応用試薬・遺伝子	317	5.8	—
応用試薬・その他	1,730	31.9	—
合計	5,431	100.0	—

3. 輸出については、売上における比率が微小であるため省略しております。

4. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。